

「最近の機械貿易動向(2月)～機械輸出伸び率4ヶ月連続マイナス～」

日本機械輸出組合 2019.4.18

2019年2月の機械輸出額は4兆964億円、対前年同月比2.3%減と、4ヶ月連続でマイナスとなった。これは、① 中国向け以外の5地域すべてでマイナスだったこと、② 産業機械、船舶をはじめ14輸出業種がマイナスとなったことなどによる。為替・営業日要因が0.3%の減少寄与要因だったことを考慮すると、実質的な伸び率は2.0%減となった。2019年3月の為替・営業日要因は2.9%の減少寄与要因となっているが、4月17日発表の貿易統計速報による簡易計算では、3月の機械輸出は2.9%減であった。

I 要約

1. 全商品貿易動向(図表1)

- ① 全商品輸出額:6兆3,849億円(前年同月比[以下同じ]1.2%減、3ヶ月連続マイナス)
- ② 全商品輸入額:6兆501億円(6.6%減、2ヶ月連続マイナス)
- ③ 貿易収支:3,349億円の黒字

2. 機械貿易動向

(1) 機械輸出入動向(図表2)

- ① 機械輸出額:4兆964億円(2.3%減、4ヶ月連続マイナス)
為替・営業日要因を除いた実質的伸び率:2.0%減(4ヶ月連続マイナス)
- ② 機械輸入額:1兆8,513億円(4.7%減、3ヶ月連続マイナス)

(2) 為替・営業日動向

2019年2月に0.3%の減少要因、3月に2.9%の減少要因、4月に2.5%の増加要因となる。

(3) 地域別動向

- ① 中国向け以外の5地域向けがマイナス(図表4、5)
- ② 北米向け:0.5%減、2ヶ月ぶりマイナス(図表4、5)
- ③ 中国向け:1.8%増、4ヶ月ぶりプラス(図表4、5)
- ④ ASEAN・南アジア向け:4.3%減、2ヶ月連続マイナス(図表4、5、6、8、9)
- ⑤ EU向け:0.8%減、2ヶ月連続マイナス(図表4、5)
- ⑥ 韓国・台湾向け:11.3%減、13ヶ月連続マイナス(図表4、5、6、7)
- ⑦ その他地域向け:3.8%減、3ヶ月連続マイナス(図表4、5、10)

(4) 業種別動向(図表11)

上位21業種中7業種がプラス。そのうち船舶、陸用内燃機関の2業種が二桁の伸び

(5) 機種別動向(図表12、13)

- ① 船舶(その他地域、ASEAN・南アジア向け中心)、TV(北米、EU、中国向け中心、5ヶ月連続上位)等が大きくプラス
- ② 鉄道車両、通信機械部分品等が大きくマイナス

(6) 機械輸入動向(図表14)

- ① 機械輸入額上位12機種のうち、6機種がプラス
- ② そのうち2機種が二桁以上のプラス

Ⅱ トピックス

1. 【中国】中国経済が減速、半導体需要が減少し日本企業に影響

中国の景気減速、米中貿易紛争が半導体需要に大きな逆風となっている。

中国は世界の半導体市場の3〜4割を占めるが、家電、自動車、工作機械向けの需要が減少している。世界半導体市場統計（WSTS）によると、2019年1月の中国半導体市場は、前月比マイナス8.5%の120億ドルとなった（米州でも落ち込みが大きい）。WSTSは、2019年の中国を含むアジア・太平洋地域の半導体市場は前年比マイナス3%になるとしている。

中国の2018年の経済成長率は、前年比6.6%増にとどまった（第4四半期は6.4%増）。米中貿易紛争の影響がさらに広がり、IMFは、2019年の成長率は6.2%にまで落ち込むと予測している。さらに、2019年1〜2月の工業生産は前年同期比5.3%増にとどまり、10年ぶりの低水準となった。中国企業は軒並み業績が悪化しており、自動車、電機企業においては設備投資を手控える動きが広がっている。

このような状況を受けて、今年3月に開催された全国人民代表大会では減税やインフラ投資などの景気対策が打ち出されたが、その効果が出るまでには、しばらく時間がかかるとの見方が大勢を占める。

半導体需要の減少による、日本企業への影響も顕著になってきている。

ルネサスエレクトロニクスは、国内外の13工場で生産停止に踏み切る。半導体製造装置メーカーでは、2018年第4四半期に東京エレクトロン、日立ハイテクノロジーズ、SCREENホールディングスが減益となった。電子部品メーカーでは、日本電産、TDKなどが中国の需要減を理由に業績予想を下方修正している。ただし、中期的にはAI、IoT、5Gなどの需要により、半導体市場は再び成長軌道に戻るとの見方が強い。他方、パワー半導体は需要の落ち込みが緩やかで、富士電機、三菱電機は設備投資の強化に踏み切る。

半導体の需要回復の時期を見極めるには、今後の米中貿易紛争の展開についても注視していく必要があるだろう。

2. 【トルコ】経済成長が大幅に鈍化。インフラ計画も凍結

トルコの2018年第4四半期（10-12月期）のGDP成長率は前年同期比3%減となり、9四半期ぶりのマイナス成長となった。2018年通年の実質成長率は2.6%で、前年度（7.4%）から大きく減速した。消費の落ち込みは激しく、2018年の自動車販売は前年比35%減となった。

依然として、2018年夏の通貨危機（トルコショック）の余波から抜け出せていない。IMFは、2019年の経済成長率は0.3%にまで落ち込むと予測している。また、20%前後の高インフレが続いており、トルコ中央銀行は主要な政策金利を年24%に据え置いた（一方、景気の悪化で輸入額が減少し、経常赤字額は前年比41%減の276億ドルにまで縮小した）。海外からの借り入れに依存した投資主導の経済モデルは終焉を迎えつつある。

エルドアン大統領は「イスタンブール運河」など大規模なインフラ整備を目玉政策に掲げてきたが、政府は財政難から新規の大型インフラ開発を事実上凍結している。2018年12月に策定された予算では、インフラ関連の予算は半減した。頼みの綱は中国である。トルコは「一帯一路」政策の重要国であり、中国は空港・通信インフラの整備を予定している（昨年、中国は総額36億ドルのインフラ融資を行っている）。しかし、トルコと中国はウイグル問題で対立を深めており、今後の協力はやや不透明となっている。

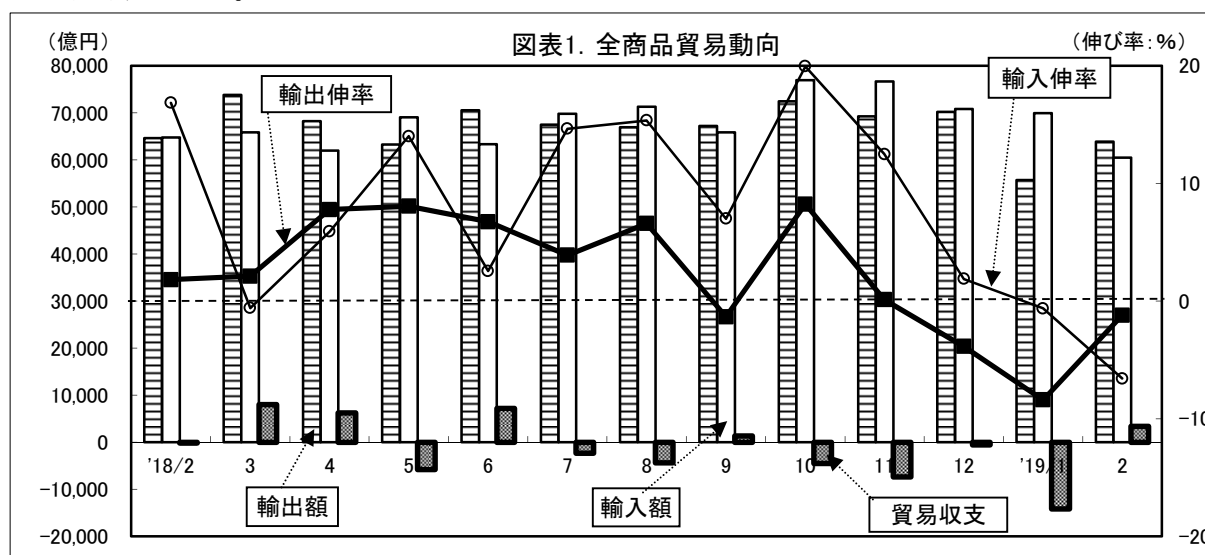
欧米では、トルコの投資環境に対する懸念が広がっている。一方、日本企業にとってトルコは、依然として重要な拠点・市場である。ジェトロの最新の調査では、通貨下落にもかかわらず、6割の企業が黒字と回答している（撤退する企業はゼロ）。

また、日本政府はトルコと経済連携協定（EPA）を交渉中であり、2019年6月の大枠合意を目指している。投資ルールの明確化やサービスの自由化によって、日系企業が進出しやすくなる利点がある。トルコはインフラ市場としての潜在性も高く、政治・経済の早期安定が望まれる。

Ⅲ 個別動向

1. 全商品貿易動向～輸出は3ヶ月連続でマイナス、輸入は2ヶ月連続マイナス～

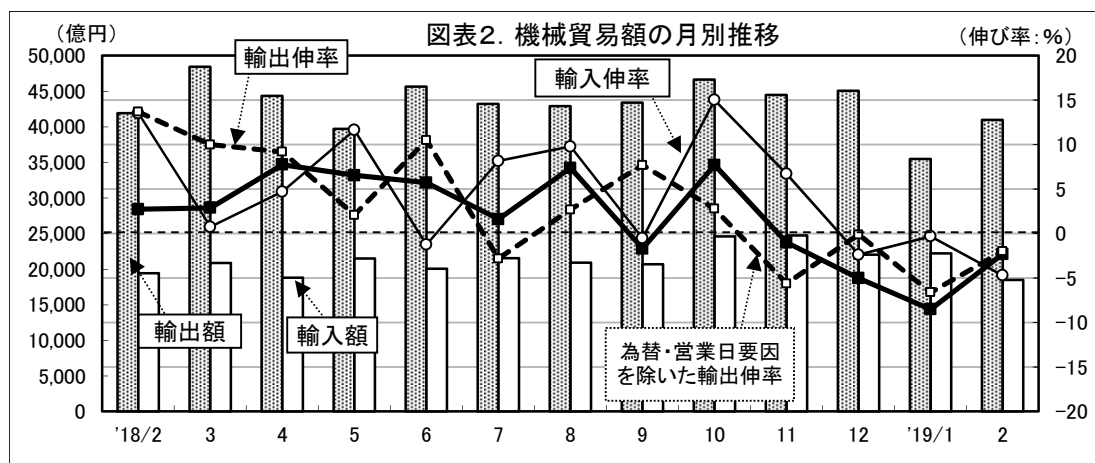
- 1) 2019年2月の全商品輸出額は**6兆3,849億円**、前年同月比(以下同じ)**1.2%減**と3ヶ月連続でマイナスとなった(1月8.4%減)。これは、約21%を占める一般機械(1.7%増)がプラスとなったものの、約25%を占める輸送用機器(3.1%減)をはじめ、約16%の電気機器(5.6%減)、鉄鋼・非鉄金属等原料別製品(4.7%減)等がマイナスとなったためである。
- 2) 輸入額は**6兆501億円**、**6.6%減**と2ヶ月連続でマイナスになった(1月0.6%減)。これは、全輸入額の約24%を占める原粗油等鉱物性燃料(6.2%減)、電気機器(3.9%減)、医薬品等化学製品(9.3%減)、一般機械(6.2%減)等がマイナスとなったことによる。
- 3) この結果、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、約3,349億円の黒字(1月は1兆4,156億円の赤字)となった。



2. 機械貿易動向

(1) 機械輸出入動向～輸出は4ヶ月連続マイナス、輸入も3ヶ月連続マイナス～

- 1) 全商品輸出額の約64%を占める2月の機械輸出額は**4兆964億円**、**2.3%減**と4ヶ月連続でマイナスとなり(1月8.5%減)、その水準は、リーマンショック前(2008年2月)と比べると**86.3%**となって、前月に比べて5.2ポイント改善した(1月81.1%)。なお、為替・営業日要因を除いた**実質的伸び率は2.0%減**であった。
- 2) 一方、全商品輸入額の約31%を占める機械輸入額は、**1兆8,513億円**、**4.7%減**と3ヶ月連続でマイナスとなり(1月0.3%減)、リーマンショック前(2008年2月)の水準に比べ、25.0%増となっている。

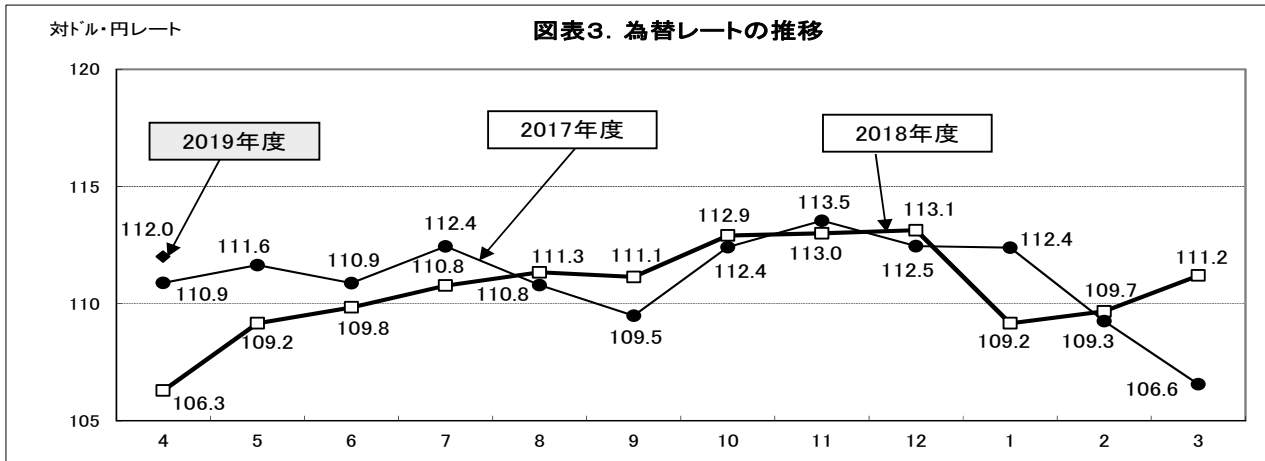


(2) 為替・営業日動向～2月は0.3%の減少要因、2月は2.9%の減少要因～

1) 2019年2月は1ドル＝109.7円となり、前年に比べ0.4%の円安となった。また、対ユーロは124.9円と前年に対して7.3%の円高となり、合わせて約0.3%の為替減少要因となった。営業日は前年と同じため、合計で約0.3%の減少要因となる。2月の輸出額は2.3%減であったことから、実質的伸び率は2.0%減と4ヶ月連続のマイナスとなった(1月6.6%減)。

2) 2019年3月は1ドル＝111.2円で前年比4.3%の円安、対ユーロは125.9円で前年比4.1%の円高となり、合わせて約1.9%の為替増加要因となった。営業日は前年に比べて1日少ないため、約4.8%の減少要因となり、合計で約2.9%の減少要因となる。

3) 2019年4月は、対ドルが4月17日17:00時点の112.0円とすれば、5.4%の円安、また、対ユーロは126.7円で3.2%の円高となり、合わせて約2.5%の為替増加要因となる。営業日は前年と同じため、合計で約2.5%の増加要因となる。



(3) 地域別動向～中国向け以外の5地域向けがマイナス～

1) 機械輸出額の地域的動きをみると、①全体の26.6%を占める北米向けでは、産業機械(3.7%増)、航空機部品(34.4%増)等がプラスとなったものの、約51%を占める自動車(6.0%減)、軽電気機械(11.6%減)等がマイナスとなり、0.5%減となった。②19.8%を占める中国向けでは、自動車(0.4%減)、電子デバイス(2.9%減)、軽電気機械(1.5%減)等がマイナスとなったものの、産業機械(20.5%増)が大きく増加して1.8%増となり、③14.4%のASEAN・南アジア向けは、パキスタン(31.7%減)、フィリピン(9.8%減)、マレーシア(8.8%減)等が減少し、業種では、産業機械(1.3%増)等がプラスとなったものの、自動車(9.7%減)、電子デバイス(13.7%減)等が減少して4.3%減となった。④13.6%を占めるEU向けは、約38%を占める自動車(0.7%増)、産業機械(4.0%増)等が増加したものの、軽電気機械(7.7%減)、民生用電子機械(0.8%減)等が減少して0.8%減となり、⑤9.2%を占める韓国・台湾向けは、産業機械(13.4%減)をはじめ、電子デバイス(19.3%減)、自動車(5.3%減)等が減少して11.3%減となった。⑥16.5%のその他地域向けでは、アフリカ(29.0%増)、中南米(10.4%増)向けがプラスとなったものの、大洋州(22.1%減)、中近東(8.7%減)向け等がマイナスとなり、機種では、船舶(約2倍)がプラスとなったものの、自動車(8.1%減)、産業機械(19.8%減)等がマイナスとなって3.8%減となった。

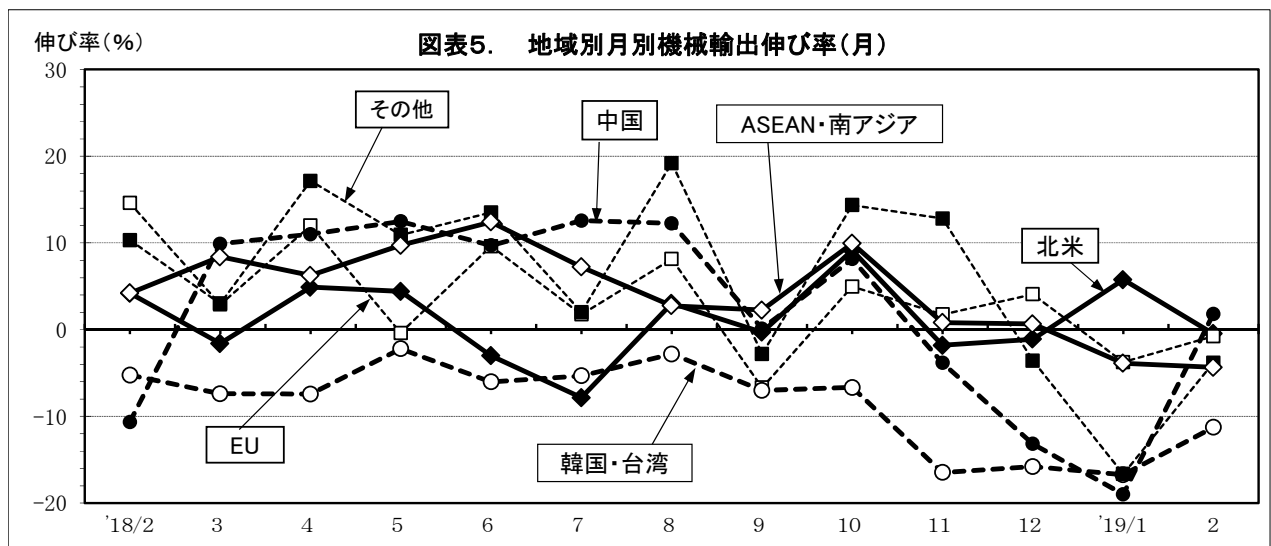
2) また、リーマンショック前の2008年2月の地域別輸出額と比較すると、中国、ASEAN・南アジア向けが100%を超え、北米向けが90%台、韓国・台湾向けが80%台、その他地域向けが70%台、EU向けが60%台となった。

図表4. 最近の地域別機械輸出動向

(単位: 億円)

	2018/12			2019/1			2019/2			対08年 2月比
	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア	
全世界計	45,043	▲ 5.0	100.0	35,476	▲ 8.5	100.0	40,964	▲ 2.3	100.0	0.86
北米	11,833	▲ 1.1	26.3	9,367	5.8	26.4	10,882	▲ 0.5	26.6	0.92
中国	9,966	▲ 13.2	22.1	6,889	▲ 19.0	19.4	8,120	1.8	19.8	1.04
ASEAN・南アジア	6,867	0.7	15.2	5,453	▲ 3.9	15.4	5,897	▲ 4.3	14.4	1.02
EU	5,908	4.1	13.1	4,839	▲ 3.7	13.6	5,568	▲ 0.8	13.6	0.68
韓国・台湾	4,107	▲ 15.8	9.1	3,374	▲ 16.7	9.5	3,756	▲ 11.3	9.2	0.83
その他	6,361	▲ 3.6	14.1	5,553	▲ 16.6	15.7	6,742	▲ 3.8	16.5	0.73

は、2ヶ月連続で前年比10%以上プラス。

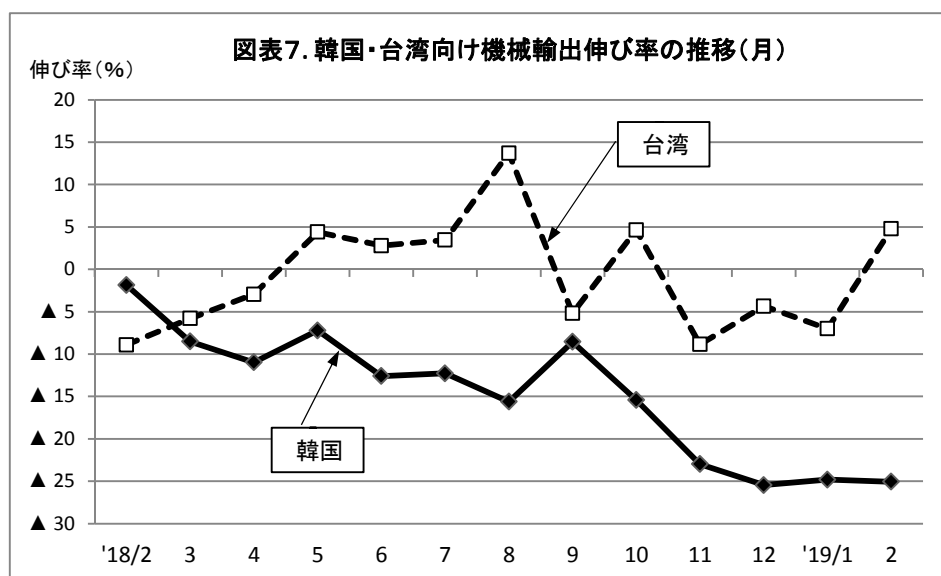


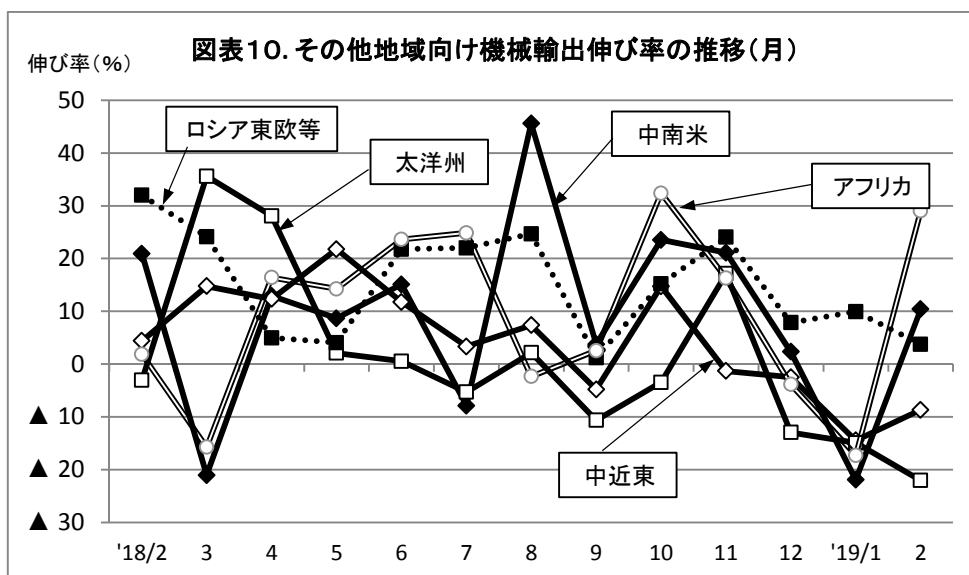
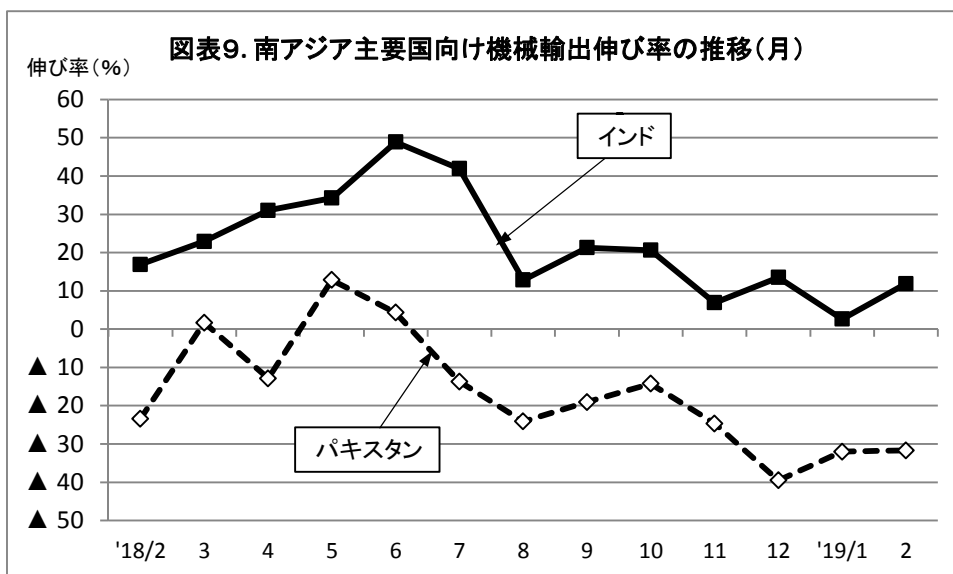
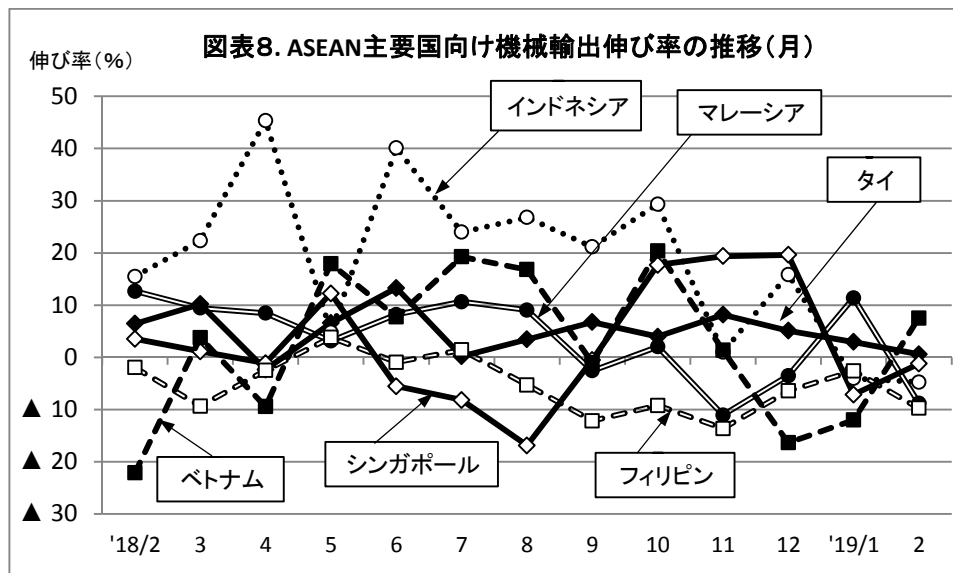
図表6. 韓国・台湾/ASEAN・南アジア/その他地域向け機械輸出の推移(月別)

(金額単位: 億円、%)

	2018/11		2018/12		2019/1		2019/2	
国名	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
韓国	1,977	▲ 23.0	1,973	▲ 25.4	1,665	▲ 24.8	1,707	▲ 25.0
台湾	1,999	▲ 8.9	2,135	▲ 4.3	1,709	▲ 7.0	2,049	4.8
ASEAN・南アジア								
タイ	1,800	8.1	1,865	5.1	1,376	2.9	1,590	0.6
シンガポール	1,129	19.4	1,130	19.6	970	▲ 7.2	902	▲ 1.2
インドネシア	931	1.0	901	15.9	709	▲ 4.1	781	▲ 4.8
マレーシア	711	▲ 11.1	653	▲ 3.5	620	11.4	619	▲ 8.8
フィリピン	656	▲ 13.7	639	▲ 6.4	506	▲ 2.6	572	▲ 9.8
ベトナム	909	1.3	785	▲ 16.4	579	▲ 12.0	639	7.5
インド	471	6.9	580	13.5	444	2.6	554	11.9
パキスタン	125	▲ 24.6	125	▲ 39.5	67	▲ 32.0	74	▲ 31.7
その他地域								
中南米	2,407	21.5	1,990	2.3	1,770	▲ 21.9	2,363	10.4
中近東	1,669	▲ 1.3	1,855	▲ 2.5	1,323	▲ 14.5	1,604	▲ 8.7
大洋州	1,363	17.1	1,088	▲ 13.0	970	▲ 14.9	1,053	▲ 22.1
ロシア東欧等	1,123	24.1	1,041	7.8	1,099	9.9	1,305	3.7
アフリカ	532	16.3	455	▲ 3.9	523	▲ 17.3	597	29.0

は、2ヶ月連続で前年同月比プラス(10%以上)





(4)業種別動向～21 業種中 7 業種がプラス。うち船舶、陸用内燃機関が二桁の増加～

- 1) 業種別では、産業機械(1.5%増)、船舶(54.7%増)、軽機械(3.7%増)、建設機械(1.5%増)、民生用電子機械(1.5%増)、陸用内燃機関(16.0%増)、ベアリング(4.2%増)の 7 業種がプラスとなり、前月に比べて 5 業種増加した。そのうち、船舶、陸用内燃機関の 2 業種が二桁の伸びとなり、機械全体では 2.3%減となった。
- 2) リーマンショック前の水準を超えたのは航空機部品、医療機械、ベアリング、陸用内燃機関、産業機械の 5 業種となった(1 月も 5 業種)。他方、電子計算機が 30%台、民生用電子機械が 40%台の低い水準にある。

図表 11 上位21業種の輸出額の動き

(単位: 億円、%)

2018/12				2019/1				2019/2				対08/2 比
業種名	金額	伸び率	シェア	業種名	金額	伸び率	シェア	業種名	金額	伸び率	シェア	
自動車	16,372	▲ 1.8	36.3	自動車	12,776	▲ 1.0	36.0	自動車	14,900	▲ 5.5	36.4	0.87
産業機械	7,964	▲ 10.8	17.7	産業機械	6,030	▲ 13.1	17.0	産業機械	7,697	1.5	18.8	1.02
電子デバイス	3,389	▲ 8.3	7.5	電子デバイス	2,958	▲ 3.6	8.3	電子デバイス	2,649	▲ 10.4	6.5	0.72
軽電気機械	2,561	▲ 6.9	5.7	軽電気機械	1,918	▲ 11.2	5.4	軽電気機械	2,114	▲ 5.7	5.2	0.87
重電気機械	2,212	▲ 5.7	4.9	重電気機械	1,651	▲ 12.9	4.7	重電気機械	1,891	▲ 0.3	4.6	0.93
軽機械	1,890	1.2	4.2	船舶	1,496	▲ 33.6	4.2	船舶	1,700	54.7	4.1	0.94
民生用電子機械	1,601	2.7	3.6	軽機械	1,420	▲ 1.9	4.0	軽機械	1,633	3.7	4.0	0.70
建設機械	1,434	9.8	3.2	民生用電子機械	1,183	▲ 6.1	3.3	建設機械	1,288	1.5	3.1	0.88
光学機械	1,222	▲ 15.7	2.7	建設機械	1,108	▲ 3.5	3.1	民生用電子機械	1,277	1.5	3.1	0.44
船舶	983	20.4	2.2	光学機械	893	▲ 20.5	2.5	光学機械	945	▲ 15.5	2.3	0.79
工作機械	791	▲ 14.8	1.8	航空機部品	681	17.5	1.9	工作機械	780	▲ 7.3	1.9	0.92
航空機部品	720	2.4	1.6	工作機械	587	▲ 17.5	1.7	航空機部品	762	▲ 13.3	1.9	2.03
医療機械	588	▲ 1.7	1.3	通信機械	422	▲ 28.3	1.2	医療機械	484	▲ 2.7	1.2	1.24
通信機械	576	▲ 37.5	1.3	陸用内燃機関	398	7.8	1.1	陸用内燃機関	456	16.0	1.1	1.07
陸用内燃機関	495	14.9	1.1	医療機械	372	▲ 12.8	1.0	通信機械	454	▲ 14.1	1.1	0.55
電子計算機	474	▲ 19.3	1.1	ベアリング	365	▲ 2.2	1.0	ベアリング	412	4.2	1.0	1.16
ベアリング	459	▲ 0.6	1.0	電子計算機	321	▲ 12.5	0.9	電子計算機	354	▲ 6.9	0.9	0.33
繊維機械	221	▲ 5.1	0.5	農業機械	155	▲ 11.4	0.4	繊維機械	221	▲ 0.9	0.5	0.73
農業機械	208	▲ 8.7	0.5	繊維機械	135	▲ 38.5	0.4	農業機械	203	▲ 2.3	0.5	0.81
産業車両	136	1.6	0.3	産業車両	98	▲ 6.8	0.3	産業車両	121	▲ 4.5	0.3	0.53
鉄道車両	95	▲ 3.1	0.2	鉄道車両	46	▲ 73.0	0.1	鉄道車両	70	▲ 49.9	0.2	0.94
21業種合計	44,390		98.6	21業種合計	35,015		98.7	21業種合計	40,411		98.6	0.85

は2ヶ月以上連続で10%以上増加。・産業機械: 半導体製造装置、印刷・製本機械、風水力機械、タービン
 ・民生用電子機械: デジカメ、TV、部品 ・電子計算機: パソコン、HDD・プリンター等部品 ・軽機械: 試験・検査機、理化学用機器
 ・軽電気機械: 白物家電、電子計測器、配電機器、電池 ・光学機械: その他の光学機器(半導体検査装置、レーザー等)、カメラ部品
 ・通信機械: 通信機械部分品、受信変換・その他送受信機器

(5)機種別動向～船舶、TV 等が大幅に増加、鉄道車両、通信機械部分品等が大幅減少～

- 1) 10%以上の伸び率を示したのは 3 機種のみで、①その他地域、ASEAN・南アジア向け船舶(54.7%増)、②北米、EU、中国向けTV(27.2%増)、③北米、中国向け陸用内燃機関(16.0%増)であった。
- 2) 一方、最も落ち込み幅が大きいのが、鉄道車両(49.9%減)、通信機械部分品(43.0%減)等であった。

図表 12 伸び率上位機種(月50億円以上、前年比伸び率10%以上、10機種以内) (単位: 億円、%)

2018/12			2019/1			2019/2		
機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率
TV	143	36.8	TV	102	24.8	船舶	1,700	54.7
船舶	983	20.4	航空機部品	681	17.5	TV	123	27.2
金属加工機械	357	20.2	機種合計	783	* 2.2%	陸用内燃機関	456	16.0
陸用内燃機関	494	14.9				機種合計	2,279	* 5.6%
機種合計	1,977	* 4.4%						

は、2ヶ月連続で上位機種 * 機種合計の%は輸出額に占める割合
 通信機械部分品: ゲートウェイ、リピーター等 受信変換・その他送受信機器: ルーター、LANスイッチ等ネットワーク関連機器

図表13. マイナス伸び率上位機種(月10億円以上、10%減以上、10機種以内) (単位: 億円、%)

2018/12			2019/1			2019/2		
機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率
通信機械部分品	189	▲ 67.4	鉄道車両	46	▲ 73.0	鉄道車両	70	▲ 49.9
発電機	68	▲ 36.1	通信機械部分品	150	▲ 45.2	通信機械部分品	114	▲ 43.0
原動力機械	323	▲ 31.4	繊維機械	135	▲ 38.5	産業用ロボット	145	▲ 21.4
半導体製造装置	2,095	▲ 22.4	船舶	1,496	▲ 33.6	その他の光学機器	758	▲ 17.7
産業用ロボット	172	▲ 22.4	半導体製造装置	1,642	▲ 27.8	写真機の部分品・附属品	97	▲ 16.4
電子計算機	474	▲ 19.3	産業用ロボット	125	▲ 27.4	デジカメ・ビデオ	228	▲ 15.1
配電機器	534	▲ 16.8	発電機	38	▲ 24.7	電池	406	▲ 13.6
その他の光学機器	1,023	▲ 16.5	写真機の部分品・附属品	83	▲ 22.2	航空機部品	762	▲ 13.3
写真機の部分品・附属品	104	▲ 15.1	その他の配電制御装置	683	▲ 21.1	磁気カード・ディスク等	111	▲ 12.2
工作機械	791	▲ 14.8	その他の光学機器	748	▲ 21.0	受信変換その他送受信機器	113	▲ 10.7
機種合計	5,773	* 12.8%	機種合計	5,146	* 14.5%	機種合計	2,804	* 6.8%

は、2ヶ月連続でマイナス上位10位内 * 機種合計の%は輸出額に占める割合

(6) 機械輸入動向～航空機・部品等がプラス、電子デバイス、携帯電話等がマイナス～

- 1) 2月の機械輸入伸び率は4.7%減と3ヶ月連続でマイナスとなった。上位12機種のうち6機種がプラスとなり、そのうち航空機・部品等(24.2%増)、乗用車(13.2%増)の2機種が二桁以上のプラスであった。マイナスとなったのは、電子デバイス(5.9%減)、携帯電話(1.1%減)等6機種であった。
- 2) なお、輸入額が輸出額を上回っている機種は金額順に電子計算機、携帯電話、航空機・部品等、医療機械、白物家電、受信変換その他送受信機器、配電機器、TV、時計、通信器械部分品の10機種となっている。
- 3) 地域別機械輸入額は、全体の37%を占める中国(10.1%減)、ASEAN・南アジア(0.8%減)、EU(5.0%増)、北米(0.3%増)、韓国・台湾(11.0%減)、その他地域(1.4%減)の順であった。

図表14. 機械輸入額上位12機種

(単位: 億円、%)

2018/12				2019/1				2019/2			
機種名	金額	伸び率	シェア	機種名	金額	伸び率	シェア	機種名	金額	伸び率	シェア
電子デバイス	2,236	▲ 3.6	10.1	電子デバイス	2,187	▲ 9.1	9.8	電子計算機	1,881	0.1	10.2
電子計算機	1,995	▲ 5.5	9.0	携帯電話	2,183	▲ 6.5	9.8	電子デバイス	1,860	▲ 5.9	10.0
航空機・部品等	1,951	69.2	8.8	電子計算機	2,179	8.4	9.8	携帯電話	1,329	▲ 1.1	7.2
携帯電話	1,304	▲ 49.0	5.9	自動車部品	1,297	4.4	5.8	航空機・部品等	1,029	24.2	5.6
自動車部品	1,204	5.1	5.5	航空機・部品等	1,091	24.2	4.9	自動車部品	1,011	▲ 11.1	5.5
乗用車	1,134	▲ 20.7	5.1	乗用車	811	▲ 20.8	3.6	乗用車	988	13.2	5.3
白物家電	762	▲ 0.6	3.5	白物家電	780	12.6	3.5	医療機械	713	5.5	3.9
医療機械	739	4.6	3.3	医療機械	702	6.5	3.2	白物家電	644	▲ 5.0	3.5
配電機器	627	6.9	2.8	配電機器	665	1.2	3.0	受信変換その他送受信	570	6.1	3.1
受信変換その他送受信	607	4.2	2.8	受信変換その他送受信	640	13.4	2.9	配電機器	525	▲ 8.3	2.8
その他の配電制御装置	403	▲ 6.5	1.8	コンデンサー等部分品	431	12.4	1.9	風水力機械	337	1.8	1.8
コンデンサー等部分品	401	1.6	1.8	その他の配電制御装置	412	▲ 5.4	1.9	コンデンサー等部分品	332	▲ 5.1	1.8
12機種合計	13,363		60.5	12機種合計	13,378		60.2	12機種合計	11,219		60.6

は対前年比が2ヶ月連続で10%以上増加。・白物家電: 民生用電気機械

・受信変換その他送受信機器: ネットワーク関連機器 ・その他の配電制御装置: スイッチ、配電盤、制御盤等